



平成27年 国勢調査報告

— 人口等基本集計結果抜粋 —



越谷市市長公室政策課

ま え が き

この報告書は、平成27年10月1日現在で実施した『平成27年国勢調査』の人口等基本集計結果（人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態に関する結果）として、総務省統計局が公表した結果表から、県・本市の主な結果を抜粋したものです。

今後の事業計画及び事務の参考として御活用いただければ幸いです。

平成30年 3月

越谷市市長公室
政策担当部長

目 次

結果の要約	I
平成27年国勢調査の概要	III
用語の解説	VI

統計表

1. 全国の人口の推移	1
2. 全国の年齢3区分別人口の推移	2
3. 埼玉県の人口の推移	3
4. 埼玉県の年齢3区分別人口の推移	4
5. 埼玉県内市区町村別人口	5
6. 埼玉県内市区町村の年齢3区分別人口及び平均年齢	7
7. 越谷市の人口の推移	9
8. 越谷市の年齢3区分別人口の推移	10
9. 越谷市の年齢別人口	11
人口ピラミッド	12
10. 越谷市の人口集中地区（D I D）の人口・面積の推移	13
11. 越谷市の国籍（10区分）別、男女別外国人数	13
12. 越谷市の世帯数と世帯人員数	14
13. 越谷市の住宅の所有関係別状況	16
14. 越谷市の世帯人員別世帯数	17
15. 越谷市の世帯人員（7区分）別65歳以上世帯員のいる 一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員	17
16. 越谷市の年齢（5歳階級）別、男女別高齢単身者数	18
17. 越谷市の夫の年齢（5歳階級）別、妻の年齢（5歳階級）別 高齢夫婦世帯数	18
18. 越谷市の産業別就業者数	19

結果の要約

1. 日本の総人口

平成27年10月1日現在の日本の総人口は、1億2,709万4,745人で、前回調査の22年に比べ96万2,607人、約0.8%減少した。そのうち日本人人口は1億2,428万3,901人であり、平成22年と比べると約0.9%減少している。外国人人口は175万2,368人であり、平成22年に比べて約6.3%増加している。

2. 埼玉県の人口

埼玉県の人口は、726万6,534人で、前回調査の平成22年に比べ7万1,978人、約1.0%増加している。

全国順位で見ると人口は第5位で、人口増加率は第3位である。全国順位は前回と同じ順位、人口増加率は前回（第7位）より順位が上がった。

3. 越谷市の人口

越谷市の人口は、33万7,498人で、前回調査の平成22年に比べ1万1,185人、約3.4%増加している。人口を市町村別にみると、さいたま市が126万3,979人で最も多く、次いで川口市が57万8,112人、川越市が35万745人、所沢市が34万386人。越谷市は県内5番目となっている。

4. 人口増減数

人口増加数は、1位がさいたま市の4万1,545人、2位が川口市の1万6,606人、越谷市は1万1,185人で第4位であった。県内の23市町で人口が増加した。

一方、人口が減少したのは、春日部市▲4,462人、熊谷市▲4,438人、本庄市▲4,008人の順で、県内の40市町村で減少した。

5. 人口増減率

人口増加率で見ると戸田市の約10.6%が最も高く、以下、吉川市約6.8%、滑川町約5.1%と続く。越谷市は第10位であった。

一方、減少率で見ると、東秩父村の約▲12.9%が最も高く、以下、小鹿野町約▲9.8%、ときがわ町約▲7.5%等の市町村で減少した。

6. 平均年齢

平均年齢を市町村別にみると、鳩山町の53.4歳が最も高く、以下、東秩父村の53.3歳、長瀨町の51.4歳と続く。

一方、平均年齢の低い市町は、戸田市の40.7歳が最も低く、以下、和光市の40.8歳、朝霞市の42歳と続く。越谷市は44.5歳で、平均年齢の低い順から数えて10位だった。

7. 年齢別人口

越谷市の人口を年齢別にみると15歳未満人口（年少人口）は4万4,429人（年齢不詳を含む総人口の13.2%）、15歳以上64歳以下人口（生産年齢人口）は21万1,577人（62.9%）、65歳以上人口（老年人口）は8万330人（23.9%）となっている。前回調査の平成22年と比べて、年少人口は0.6%低下、生産年齢人口は3.3%低下、老年人口は4.1%上昇している。

8. 配偶関係

越谷市の15歳以上の配偶関係をみると、有配偶者の割合は、男性が60.6%、女性が59.1%。死別・離別・不詳などを除いた未婚の割合は、男性が33.1%、女性が24.6%。前回調査の平成22年と比べた未婚率は、男性が0.5%下降し、女性が0.2%上昇している。

9. 国籍、外国人数

市内に在住する外国人は、4,152人（男性1,731人、女性2,421人）で、前回調査の平成22年に比べ、703人（男性26人、女性355人）増加している。

国籍別にみると、中国が1,444人と最も多く、以下、フィリピン837人、韓国・朝鮮709人の順に多い。

10. 世帯

越谷市の一般世帯数は、13万6,363世帯で、前回調査の平成22年の12万8,264世帯に比べ、8,099世帯（6.3%）増加している。このうち1人世帯が4万65世帯で29.4%を占め最も多い。一般世帯の一世帯当たりの人員の平均は、2.45人となっており、前回調査の平成22年の2.52人に比べ、0.07人減少している。

世帯の家族類型を見ると、核家族世帯は8万4,966世帯（一般世帯の62.3%）で、平成22年の8万1,691世帯（一般世帯の63.7%）に比べ3,275世帯（4%）増加している。また、単独世帯は4万65世帯（一般世帯の29.4%）で、平成22年の3万5,482世帯に比べ4,583世帯（12.9%）増加している。

65歳以上の高齢世帯員がいる世帯は5万2,576世帯（一般世帯の38.6%）で、平成22年に比べ9,516世帯（22.1%）増加している。

このうち高齢単身世帯は12,088世帯（一般世帯の8.9%）、高齢夫婦世帯は1万5,180世帯（一般世帯の11.1%）で、平成22年に比べそれぞれ39.3%、21.6%増加している。

注) 高齢夫婦世帯は、夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

11. 住宅の所有関係

住宅の状態をみると、住宅に住む一般世帯の持ち家率は68.3%で、前回調査の平成22年の67.7%に比べ、0.6%上昇している。

平成27年 国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成27年国勢調査はその20回目に当たる。

国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成27年国勢調査は簡易調査である。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査(大正9年、昭和5年、15年)の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査(大正14年、昭和10年)の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。

戦後は、国勢調査の結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査(昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年、22年)の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査(昭和30年、40年、50年、60年、平成7年、17年、27年)の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項が加えられている。

なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施されている。

調査の時期

平成27年国勢調査は、平成27年10月1日午前零時(以下「調査時」という。)現在によって行われた。

調査の根拠法令

平成27年国勢調査は、統計法(平成19年法律第53号)第5条第2項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」(国勢統計を作成するための調査)として実施された。

また、国勢調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める、国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)及び国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府令第24号)に基づく。

調査の地域

平成27年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ・ 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ・ 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成27年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者か、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

1. 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校、同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

2. 病院又は診療所(患者を入院させるための施設を有するものに限る。)に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無に関わらず自宅
3. 船舶(自衛隊の使用する船舶を除く。)に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶
なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査する。
4. 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部(基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部)の所在する場所
5. 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

1. 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族
2. 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

平成27年国勢調査では、次に掲げる事項について調査した。

(世帯員に関する事項)

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続き柄

- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現住居での居住期間
- (8) 5年前の住居の所在地
- (9) 就業状態
- (10) 所属の事業所の名称及び事業の種類
- (11) 仕事の種類
- (12) 従業上の地位
- (13) 従業地又は通学地

(世帯に関する事項)

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 住居の種類
- (4) 住宅の建て方

調査の方法

平成27年国勢調査は、総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 国勢調査員の流れにより行った。

1. 調査員等は、担当する地域の全ての世帯にインターネット回答の利用案内を配布した。世帯は、9月10日～20日の期間にインターネット回答を行った。
2. その後、調査員等はインターネット回答のなかった世帯に調査票等を配布した。世帯は、記入した調査票をそのまま調査員等に提出するか、又は郵送により提出することにより回答を行った。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査した。

集計の方法

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補正訂正を行った上で結果表として集計する。

集計結果の公表と報告書

集計は、下記の集計区分により行い、結果の公表は、インターネットを利用する方法等により行う。
以下の表に、公表等の日程を示す。

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表日	結果公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年2月26日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報を公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成28年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年10月26日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成28年4月26日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			平成28年9月27日	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年12月13日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年6月28日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	平成28年12月13日	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成29年1月27日	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	平成28年7月25日	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	-	-	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	-	-				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	-	-				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	-	-				

1)「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2)「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」をいう。常住人口とは、調査時に調査地域に常住している人口をいう。

「常住している者」については、平成27年国勢調査の概要「調査の対象」を参照のこと。

面積

本報告書に掲載し、また人口密度の算出に用いた全国・都道府県・郡支庁・市区町村別面積は、国土交通省国土地理院(以下「国土地理院」という)が公表した平成27年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

ただし、国土地理院が公表した市区町村別面積には、その一部に、(1)市区町村の境界に変更等があっても国土地理院の調査が未了のため変更以前の面積が表示されているもの、(2)境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがある。これらについては、国勢調査結果の利用者への便宜を図るため、総務省統計局において面積を推定し、その旨を注記した。したがって公表する面積とは一致しないことがあるので、利用の際には注意されたい。

なお、人口集中地区の面積は、総務省統計局において測定したものである。ただし、全域が人口集中地区となる市区町村の面積は、上記の「全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

年齢

年齢は、平成27年9月30日現在による満年齢である。なお、平成27年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次の通り区分した。

未婚 ーまだ結婚をしたことのない人

有配偶 ー届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死別 ー妻又は夫と死別して独身の人

離別 ー妻又は夫と離別して独身の人

世帯の種類

世帯を次の通り「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

一般世帯とは、次のものをいう。

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、单身寮などに居住している単身者。

施設等の世帯とは、次のものをいう。

- (1) 寮・寄宿舍の学生・生徒
学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり。(世帯の単位:棟ごと)
- (2) 病院・療養所の入院者
病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり。(世帯の単位:棟ごと)
- (3) 社会施設の入所者
老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり。(世帯の単位:棟ごと)
- (4) 自衛隊営舎内居住者
自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり。(世帯の単位:中隊又は艦船ごと)

- (5) 矯正施設の入所者
刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり。(世帯の単位:建物ごと)
- (6) その他
定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など。(世帯の単位:一人一人)

世帯主

国勢調査における世帯主とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断による。

世帯人員

世帯を構成する各人(世帯員)を合わせた数をいう。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した。

親族のみの世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯。

非親族を含む世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない世帯員がいる世帯。

単独世帯—世帯人員が一人の世帯。

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分した。

核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯
- (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) 男親と子供から成る世帯
- (4) 女親と子供から成る世帯

核家族以外の世帯

- (5) 夫婦と両親から成る世帯
 - 1) 夫婦と夫の親から成る世帯
 - 2) 夫婦と妻の親から成る世帯

- (6) 夫婦とひとり親から成る世帯
 - 1) 夫婦と夫の親から成る世帯
 - 2) 夫婦と妻の親から成る世帯
- (7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
 - 1) 夫婦、子供と夫の親から成る世帯
 - 2) 夫婦、子供と妻の親から成る世帯
- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
 - 1) 夫婦、子供と夫の親から成る世帯
 - 2) 夫婦、子供と妻の親から成る世帯
- (9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯
 - 1) 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯
 - 2) 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
 - 1) 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯
 - 2) 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯
- (13) 兄弟姉妹のみから成る世帯
- (14) 他に分類されない世帯

母子世帯・父子世帯

- (1) 母子世帯
未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。
- (2) 父子世帯
未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。
- (3) 母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)
「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員(20歳以上の子供を除く。)から成る一般世帯を含めた世帯をいう。

高齢単身世帯・高齢夫婦世帯

- (1) 高齢単身世帯
65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。
- (2) 高齢夫婦世帯
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を、次のとおり区分した。

- (1) 住宅
一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物(完全に区画された建物の一部を含む)
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように、独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに一戸の住宅となる。
- (2) 住宅以外
寄宿舎・寮など、生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。
なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分した。

- (1) 主世帯
「間借り」以外の以下の5区分に居住する世帯
持ち家
居住する住宅がその世帯の所有である場合。
なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。
公営の借家
その世帯の借りている住宅が都道府県営又は市(区)町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。
都市再生機構・公社の借家
その世帯の借りている住宅が都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。

なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅(移転就職者用宿舎)も含まれる。

民営の借家

その世帯の借りている住宅が「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合。

給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

(2) 間借り

他の世帯が住んでいる住宅(持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅)の一部を借りて住んでいる場合。

延べ面積

延べ面積とは、各居住室(居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室)の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・台所・廊下・便所・浴室・押入れなども含めた床面積の合計をいう。ただし、農家の土間や、店舗併用住宅の店・事務所など営業用の部分は延べ面積には含まれない。また、アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共同で使用している廊下・階段など共用部分は、延べ面積には含まれない。

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方により、次のとおり区分した。

一戸建

1建物が1住宅であるもの。

なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口を持っているもの。

なお、いわゆる「テラスハウス」も含まれる。

共同住宅

棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅

を重ねて建てたもの。

なお、1階が店舗で、2階以上が住宅になっている建物も含まれる。

また、建物の階数及び世帯が住んでいる階により「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」、「15階建以上」に5区分した。

その他

上記以外で、たとえば、工場や事務所などの一部に住宅があるものをいう。

人口集中地区

人口集中地区の設定に当たっては、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区(以下「基本単位区等」という。)を基礎単位として

1. 原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接している
2. それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とした。

なお、人口集中地区は「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が2分の1以上占める基本単位区等が上記1の基本単位区等に隣接している場合には、上記1を構成する地域に含まれる。

統計表

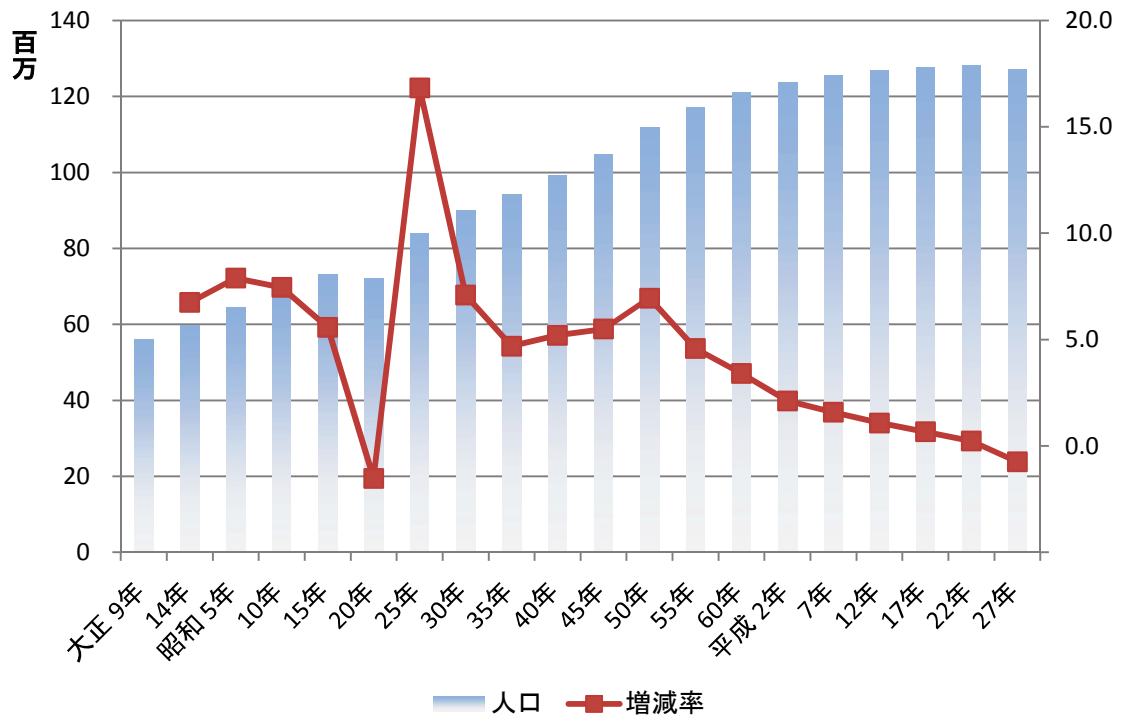
利用上の注意

統計表中の「－」は、該当する数字が無いもの

1. 全国の人口の推移

年 (10月1日)	人口 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)
大正 9年	55,963,053		
14年	59,736,822	6.7	3,773,769
昭和 5年	64,450,005	7.9	4,713,183
10年	69,254,148	7.5	4,804,143
15年	73,114,308	5.6	3,860,160
20年	71,998,104	-1.5	-1,116,204
25年	84,114,574	16.8	12,116,470
30年	90,076,594	7.1	5,962,020
35年	94,301,623	4.7	4,225,029
40年	99,209,137	5.2	4,907,514
45年	104,665,171	5.5	5,456,034
50年	111,939,643	7.0	7,274,472
55年	117,060,396	4.6	5,120,753
60年	121,048,923	3.4	3,988,527
平成 2年	123,611,167	2.1	2,562,244
7年	125,570,246	1.6	1,959,079
12年	126,925,843	1.1	1,355,597
17年	127,767,994	0.7	842,151
22年	128,057,352	0.2	289,358
27年	127,094,745	-0.8	-962,607

全国の人口の推移



2. 全国の年齢3区分別人口の推移

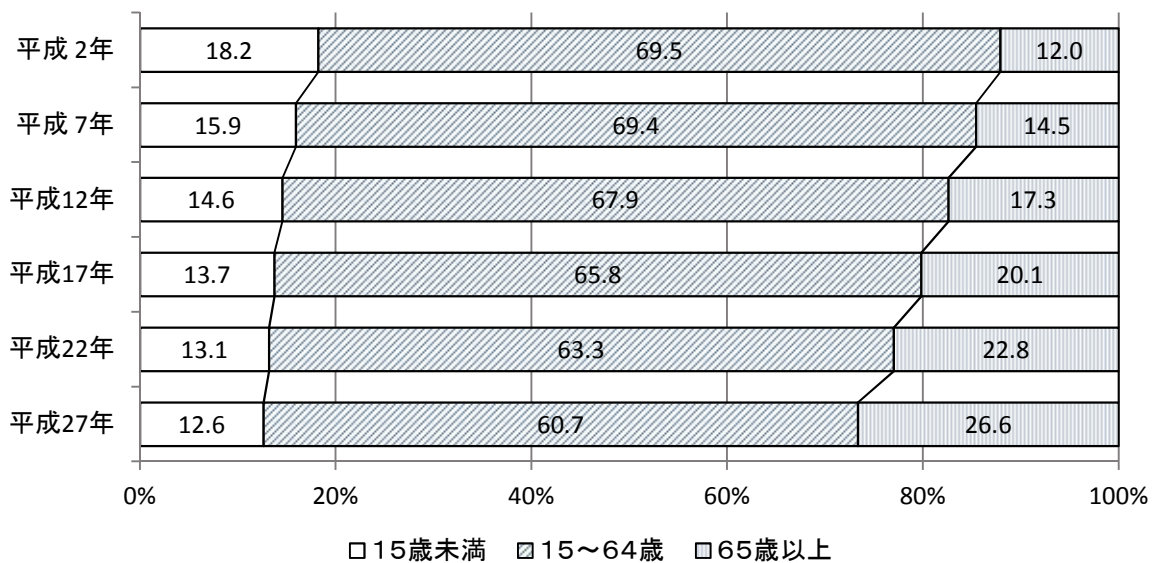
年 (10月1日)	総数 (人)	年齢別人口 (人)			年齢別割合 (%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正 9年	55,963,053	20,416,202	32,605,495	2,941,356	36.5	58.3	5.3
14年	59,736,822	21,924,045	34,791,714	3,021,063	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	64,450,005	23,579,265	37,806,865	3,063,875	36.6	58.7	4.8
10年	69,254,148	25,545,167	40,484,022	3,224,959	36.9	58.5	4.7
15年	73,075,071	26,368,708	43,251,699	3,453,702	36.1	59.2	4.7
20年	71,998,104	26,477,086	41,820,903	3,700,115	36.8	58.1	5.1
25年	84,114,574	29,786,412	50,168,312	4,155,180	35.4	59.6	4.9
30年	90,076,594	30,122,897	55,166,615	4,786,199	33.4	61.2	5.3
35年	94,301,623	28,434,159	60,469,355	5,397,980	30.2	64.1	5.7
40年	99,209,137	25,529,230	67,444,242	6,235,614	25.7	68.0	6.3
45年	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292	24.0	68.9	7.1
50年	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429	24.3	67.7	7.9
55年	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	23.5	67.3	9.1
60年	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343	21.5	68.2	10.3
平成 2年	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595	18.2	69.5	12.0
7年	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822	15.9	69.4	14.5
12年	126,925,843	18,472,499	86,219,631	22,005,152	14.6	67.9	17.3
17年	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	13.7	65.8	20.1
22年	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.1	63.3	22.8
27年	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	12.6	60.7	26.6

(注1) 総数には年齢が「不詳」の者を含む

(注2) 昭和15年の人口は朝鮮,台湾,樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く「全人口」である。

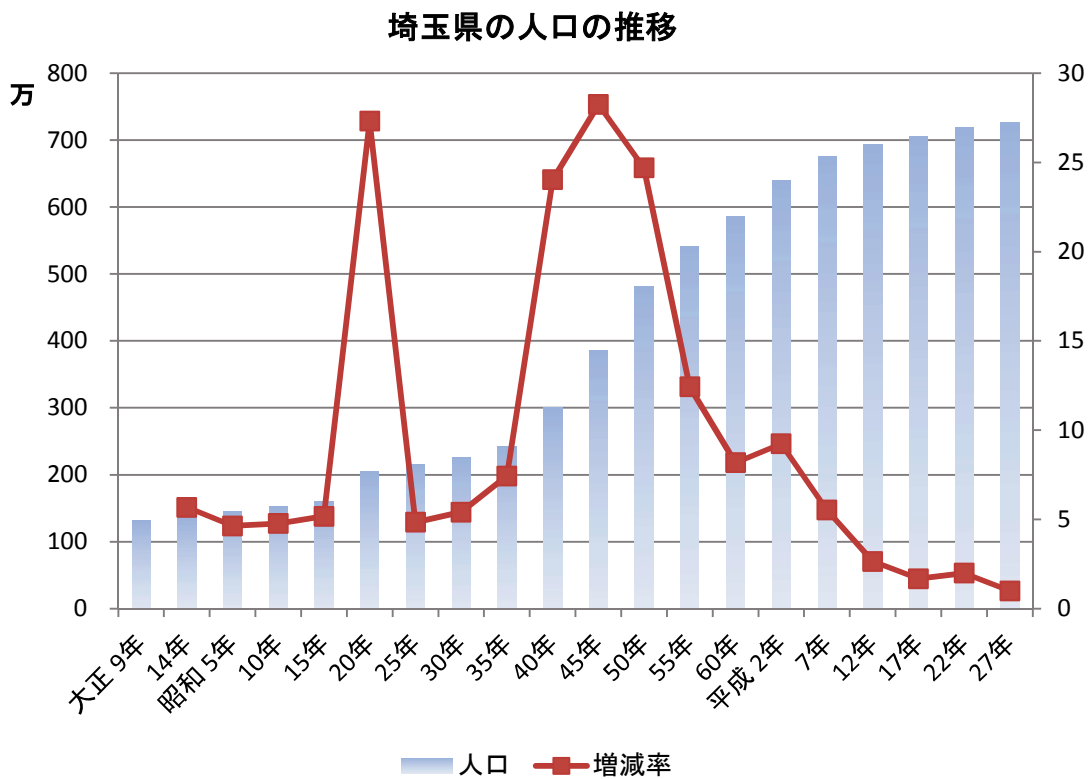
(注3) 年齢別割合は、不詳を含む総数に対する割合のため、合計値が100にならないことがある。

全国の年齢3区分別人口の推移



3. 埼玉県の人口の推移

年 (10月1日)	人口 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)
大正 9年	1,319,533		
14年	1,394,461	5.7	74,928
昭和 5年	1,459,172	4.6	64,711
10年	1,528,854	4.8	69,682
15年	1,608,039	5.2	79,185
20年	2,047,261	27.3	439,222
25年	2,146,445	4.8	99,184
30年	2,262,623	5.4	116,178
35年	2,430,841	7.4	168,218
40年	3,014,983	24.0	584,142
45年	3,866,472	28.2	851,489
50年	4,821,340	24.7	954,868
55年	5,420,480	12.4	599,140
60年	5,863,678	8.2	443,198
平成 2年	6,405,319	9.2	541,641
7年	6,759,311	5.5	353,992
12年	6,938,006	2.6	178,695
17年	7,054,243	1.7	116,237
22年	7,194,556	2.0	140,313
27年	7,266,534	1.0	71,978



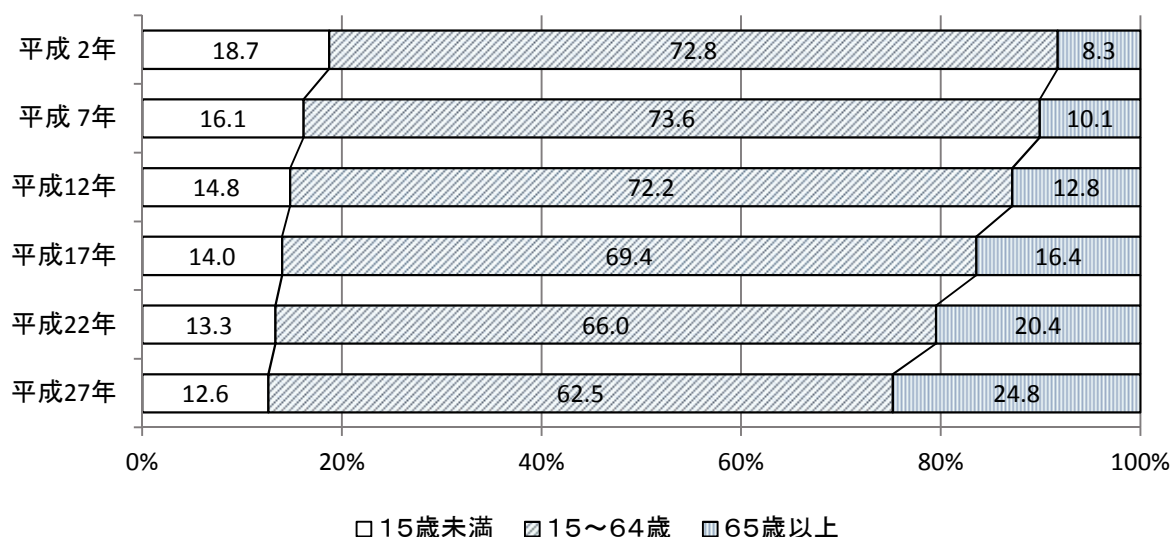
4. 埼玉県の年齢3区分別人口の推移

年 (10月1日)	総数 (人)	年齢別人口 (人)			年齢別割合 (%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正 9年	1,319,533	494,776	752,892	71,865	37.5	57.1	5.4
14年	1,394,461	532,213	787,869	74,379	38.2	56.5	5.3
昭和 5年	1,459,172	555,794	828,399	74,979	38.1	56.8	5.1
10年	1,528,854	586,089	867,178	75,587	38.3	56.7	4.9
15年	1,608,039	599,800	929,905	78,220	37.3	57.8	4.9
20年	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174	37.8	57.2	5.0
25年	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205	36.4	58.6	5.0
30年	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900	34.5	60.2	5.3
35年	2,430,841	752,024	1,545,841	133,006	30.9	63.6	5.5
40年	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685	26.2	68.5	5.2
45年	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589	25.9	68.9	5.1
50年	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014	27.8	66.9	5.3
55年	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,847	26.9	66.9	6.2
60年	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099	23.5	69.2	7.2
平成 2年	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539	18.7	72.8	8.3
7年	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172	16.1	73.6	10.1
12年	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243	14.8	72.2	12.8
17年	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006	14.0	69.4	16.4
22年	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860	13.5	67.3	20.8
27年	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735	12.6	62.5	24.8

(注) 総数には年齢が「不詳」の者を含む

(注) 年齢別割合は、不詳を含む総数に対する割合のため、合計値が100にならないことがある。

埼玉県の年齢3区分別人口の推移



5. 埼玉県内市区町村別人口

	人口				増減 (平成22年～27年)				人口密度	
	総数 (人)	順位	男 (人)	女 (人)	増減数 (人)	順位	増減率 (%)	順位	(人/㎢)	順位
県内	7,266,534		3,628,418	3,638,116	71,978		1.0		1,913.4	
市部	6,760,813		3,375,724	3,385,089	88,303		1.3		2,394.9	
郡部	505,721		252,694	253,027	-16,325		-3.1		518.8	
(さいたま市)	1,263,979	1	627,238	636,741	41,545	1	3.4	11	5,813.3	10
西区	87,146		42,913	44,233	3,117		3.7		2,992.7	
北区	143,446		71,102	72,344	4,816		3.5		8,508.1	
大宮区	113,864		56,457	57,407	5,376		5.0		8,895.6	
見沼区	161,960		79,696	82,264	4,817		3.1		5,277.3	
中央区	98,762		49,204	49,558	2,707		2.8		11,771.4	
桜区	97,910		49,891	48,019	999		1.0		5,252.7	
浦和区	154,416		74,970	79,446	9,630		6.7		13,415.8	
南区	180,152		90,744	89,408	5,164		3.0		13,035.6	
緑区	116,522		57,354	59,168	6,404		5.8		4,407.0	
岩槻区	109,801		54,907	54,894	-1,485		-1.3		2,233.1	
川越市	350,745	3	175,559	175,186	8,075	5	2.4	14	3,214.0	21
熊谷市	198,742	9	99,169	99,573	-4,438	62	-2.2	38	1,243.5	37
川口市	578,112	2	292,067	286,045	16,606	2	3.0	12	9,331.9	2
行田市	82,113	25	40,635	41,478	-3,673	60	-4.3	47	1,216.7	38
秩父市	63,555	35	30,902	32,653	-3,400	59	-5.1	51	110.0	61
所沢市	340,386	4	168,205	172,181	-1,538	50	-0.4	25	4,720.4	15
飯能市	80,715	27	40,564	40,151	-2,834	57	-3.4	44	418.1	53
加須市	112,229	19	55,828	56,401	-2,773	56	-2.4	40	841.9	45
本庄市	77,881	28	38,622	39,259	-4,008	61	-4.9	50	868.3	44
東松山市	91,437	23	46,131	45,306	1,338	16	1.5	16	1,399.2	36
春日部市	232,709	7	114,813	117,896	-4,462	63	-1.9	35	3,525.9	18
狭山市	152,405	11	76,580	75,825	-3,322	58	-2.1	36	3,110.9	22
羽生市	54,874	38	27,069	27,805	-1,330	43	-2.4	39	935.8	43
鴻巣市	118,072	18	58,346	59,726	-1,567	51	-1.3	31	1,750.8	33
深谷市	143,811	14	71,594	72,217	-807	35	-0.6	26	1,039.3	42
上尾市	225,196	8	112,157	113,039	1,270	17	0.6	20	4,948.3	13
草加市	247,034	6	125,225	121,809	3,179	12	1.3	17	8,996.1	3
越谷市	337,498	5	167,023	170,475	11,185	4	3.4	10	5,602.6	11
蕨市	72,260	31	36,737	35,523	758	20	1.1	19	14,140.9	1
戸田市	136,150	17	69,674	66,476	13,071	3	10.6	1	7,484.9	6
入間市	148,390	13	73,408	74,982	-1,482	48	-1.0	28	3,320.4	20
朝霞市	136,299	16	69,971	66,328	6,608	6	5.1	4	7,431.8	7
志木市	72,676	30	35,998	36,678	3,065	13	4.4	8	8,030.5	4
和光市	80,826	26	41,763	39,063	81	22	0.1	23	7,321.2	8
新座市	162,122	10	80,627	81,495	3,345	11	2.1	15	7,116.9	9
桶川市	73,936	29	36,567	37,369	-775	34	-1.0	29	2,916.6	24
久喜市	152,311	12	75,993	76,318	-1,999	55	-1.3	30	1,848.2	32
北本市	67,409	34	33,320	34,089	-1,479	47	-2.1	37	3,401.1	19
八潮市	86,717	24	44,812	41,905	3,740	10	4.5	7	4,812.3	14
富士見市	108,102	21	53,312	54,790	1,366	15	1.3	18	5,468.0	12
三郷市	136,521	15	68,950	67,571	5,106	8	3.9	9	4,531.1	16
蓮田市	62,380	36	30,975	31,405	-929	38	-1.5	33	2,286.7	27
坂戸市	101,679	22	51,307	50,372	-21	24	0.0	24	2,478.8	26
幸手市	52,524	39	26,133	26,391	-1,488	49	-2.8	41	1,548.0	34
鶴ヶ島市	70,255	32	34,976	35,279	265	21	0.4	21	3,980.5	17
日高市	56,520	37	28,069	28,451	-953	39	-1.7	34	1,190.4	39

	人口				増減（平成22年～27年）				人口密度	
	総数 (人)	順位	男 (人)	女 (人)	増減数 (人)	順位	増減率 (%)	順位	(人/㎢)	順位
吉川市	69,738	33	34,955	34,783	4,440	9	6.8	2	2,202.7	28
ふじみ野市	110,970	20	54,910	56,060	5,275	7	5.0	5	7,579.9	5
白岡市	51,535	40	25,540	25,995	1,263	18	2.5	13	2,068.0	30
北足立郡	44,442		22,354	22,088	1,948		4.6		3,004.9	
伊奈町	44,442	42	22,354	22,088	1,948	14	4.6	6	3,004.9	23
入間郡	87,447		43,481	43,966	-2,850		-3.2		973.9	
三芳町	38,456	43	19,009	19,447	-250	25	-0.6	27	2,508.5	25
毛呂山町	37,275	44	18,659	18,616	-1,779	54	-4.6	48	1,094.1	40
越生町	11,716	57	5,813	5,903	-821	36	-6.5	57	290.1	55
比企郡	133,980		67,137	66,843	-6,092		-4.3		475.3	
滑川町	18,212	53	9,344	8,868	889	19	5.1	3	613.6	46
嵐山町	18,341	52	9,209	9,132	-546	30	-2.9	42	613.0	47
小川町	31,178	47	15,487	15,691	-1,735	53	-5.3	53	516.5	50
川島町	20,788	50	10,532	10,256	-1,359	44	-6.1	55	499.4	52
吉見町	19,631	51	9,807	9,824	-1,448	46	-6.9	58	508.0	51
鳩山町	14,338	54	7,002	7,336	-967	40	-6.3	56	557.2	48
ときがわ町	11,492	58	5,756	5,736	-926	37	-7.5	61	205.6	58
秩父郡	41,008		20,134	20,874	-3,611		-8.1		116.6	
横瀬町	8,519	61	4,205	4,314	-520	29	-5.8	54	172.6	59
皆野町	10,133	60	4,958	5,175	-755	33	-6.9	59	159.0	60
長瀨町	7,324	62	3,559	3,765	-584	31	-7.4	60	240.7	57
小鹿野町	12,117	56	5,938	6,179	-1,319	42	-9.8	62	70.8	63
東秩父村	2,915	63	1,474	1,441	-433	28	-12.9	63	78.7	62
児玉郡	55,502		27,651	27,851	-1,571		-2.8		504.6	
美里町	11,207	59	5,593	5,614	-398	26	-3.4	45	335.4	54
神川町	13,730	55	6,968	6,762	-740	32	-5.1	52	289.7	56
上里町	30,565	48	15,090	15,475	-433	27	-1.4	32	1,047.5	41
大里郡	34,081		16,929	17,152	-1,693		-4.7		530.4	
寄居町	34,081	45	16,929	17,152	-1,693	52	-4.7	49	530.4	49
南埼玉郡	33,705		17,138	16,567	64		0.2		2,113.2	
宮代町	33,705	46	17,138	16,567	64	23	0.2	22	2,113.2	29
北葛飾郡	75,556		37,870	37,686	-2,520		-3.2		1,634.3	
杉戸町	45,495	41	22,798	22,697	-1,428	45	-3.0	43	1,515.0	35
松伏町	30,061	49	15,072	14,989	-1,092	41	-3.5	46	1,855.6	31

6. 埼玉県内市町村の年齢3区分別人口及び平均年齢

	人口	15歳未満 (年少人口)			15歳～64歳 (生産年齢人口)			65歳以上 (老年人口)			平均年 齢 (歳)	順位
		(人)	割合(%)	順位	(人)	割合(%)	順位	(人)	割合(%)	順位		
埼玉県	7,266,534	910,805	12.6		4,507,174	62.5		1,788,735	24.8		45.4	
さいたま市	1,263,979	164,722	13.2	13	799,279	64.0	6	284,138	22.8	56	44.3	9
川越市	350,745	44,231	12.7	23	216,977	62.2	19	87,358	25.1	45	45.1	19
熊谷市	198,742	23,986	12.1	31	122,319	61.7	27	52,007	26.2	35	46.5	29
川口市	578,112	74,476	13.0	17	369,270	64.4	5	129,410	22.6	57	44.2	8
行田市	82,113	9,475	11.6	41	49,541	60.5	40	22,874	27.9	26	47.5	43
秩父市	63,555	7,683	12.1	30	36,321	57.2	58	19,493	30.7	9	49.0	54
所沢市	340,386	39,480	11.9	34	207,941	62.5	16	85,215	25.6	40	45.9	26
飯能市	80,715	8,693	10.8	52	48,820	60.7	37	22,896	28.5	22	47.9	47
加須市	112,229	13,510	12.0	32	69,647	62.1	21	28,991	25.9	37	46.7	33
本庄市	77,881	9,103	11.8	36	47,028	61.0	34	20,965	27.2	29	47.2	37
東松山市	91,437	10,787	11.9	35	57,064	62.8	12	23,067	25.4	43	45.8	24
春日部市	232,709	26,611	11.5	43	139,656	60.4	41	64,924	28.1	25	47.0	35
狭山市	152,405	17,132	11.3	47	91,010	60.0	43	43,489	28.7	20	47.3	40
羽生市	54,874	6,338	11.7	40	33,261	61.2	33	14,788	27.2	30	47.3	38
鴻巣市	118,072	14,096	12.0	33	72,869	61.8	25	30,968	26.3	34	46.5	30
深谷市	143,811	18,574	12.9	19	87,536	61.0	35	37,423	26.1	36	46.2	28
上尾市	225,196	28,557	12.8	21	137,664	61.7	28	57,052	25.6	41	45.5	22
草加市	247,034	30,223	12.6	24	150,966	63.2	8	57,807	24.2	50	44.9	15
越谷市	337,498	44,429	13.2	12	211,577	62.9	11	80,330	23.9	51	44.5	10
蕨市	72,260	7,804	10.8	50	47,699	66.2	4	16,560	23.0	54	44.9	16
戸田市	136,150	19,758	15.1	4	89,730	68.4	2	21,764	16.6	63	40.7	1
入間市	148,390	18,610	12.6	27	91,488	61.7	26	38,075	25.7	39	46.0	27
朝霞市	136,299	18,751	13.9	6	90,480	67.2	3	25,398	18.9	61	42.0	3
志木市	72,676	9,518	13.2	14	45,526	63.0	9	17,191	23.8	53	44.5	11
和光市	80,826	11,260	13.9	5	55,944	69.2	1	13,602	16.8	62	40.8	2
新座市	162,122	21,855	13.5	9	100,397	62.1	20	39,311	24.3	48	44.7	13
桶川市	73,936	9,094	12.3	28	44,710	60.5	39	20,082	27.2	31	46.6	32
久喜市	152,311	17,818	11.7	38	93,672	61.6	29	40,589	26.7	32	46.8	34
北本市	67,409	7,690	11.4	44	40,610	60.3	42	19,028	28.3	23	47.4	42
八潮市	86,717	11,422	13.2	11	55,106	63.8	7	19,811	22.9	55	43.9	7
富士見市	108,102	13,984	13.1	15	67,166	62.7	13	25,897	24.2	49	44.5	12
三郷市	136,521	17,491	12.8	20	84,593	62.0	22	34,357	25.2	44	45.2	20
蓮田市	62,380	7,265	11.7	39	36,750	59.0	51	18,290	29.4	17	47.5	44
坂戸市	101,679	12,931	12.8	22	61,664	60.9	36	26,642	26.3	33	45.5	21
幸手市	52,524	5,695	10.9	49	30,872	58.9	52	15,874	30.3	11	48.5	48
鶴ヶ島市	70,255	8,802	12.6	25	43,641	62.5	15	17,352	24.9	46	45.1	18
日高市	56,520	7,342	13.0	16	32,816	58.1	56	16,287	28.9	18	47.0	36
吉川市	69,738	10,721	15.4	3	43,839	62.9	10	15,097	21.7	59	42.7	5
ふじみ野市	110,970	15,152	13.7	8	68,532	61.8	24	27,211	24.5	47	44.7	14
白岡市	51,535	6,477	12.6	26	31,790	61.9	23	13,125	25.5	42	45.9	25
伊奈町	44,442	7,299	16.5	1	27,303	61.6	30	9,727	21.9	58	42.6	4
三芳町	38,456	5,123	13.3	10	22,432	58.4	55	10,847	28.2	24	46.6	31
毛呂山町	37,275	3,677	9.9	58	22,713	61.2	32	10,694	28.8	19	47.4	41
越生町	11,716	1,169	10.0	57	6,906	59.0	50	3,633	31.0	8	49.7	56
滑川町	18,212	2,899	16.0	2	11,338	62.4	17	3,929	21.6	60	43.4	6

	人口	15歳未満 (年少人口)			15歳～64歳 (生産年齢人口)			65歳以上 (老年人口)			平均年齢 (歳)	順位
		(人)	割合(%)	順位	(人)	割合(%)	順位	(人)	割合(%)	順位		
嵐山町	18,341	1,894	10.4	56	10,921	59.9	44	5,405	29.7	15	48.5	49
小川町	31,178	2,817	9.1	60	18,392	59.1	49	9,908	31.8	7	50.8	57
川島町	20,788	2,223	10.7	53	12,387	59.6	47	6,169	29.7	14	48.8	52
吉見町	19,631	1,863	9.5	59	12,275	62.6	14	5,471	27.9	28	48.7	51
鳩山町	14,338	1,153	8.0	62	7,599	53.0	63	5,583	38.9	1	53.4	63
ときがわ町	11,492	1,017	8.9	61	6,739	58.7	54	3,734	32.5	6	51.3	60
横瀬町	8,519	1,031	12.1	29	4,886	57.4	57	2,595	30.5	10	49.0	55
皆野町	10,133	1,144	11.3	46	5,538	54.7	61	3,442	34.0	4	50.9	58
長瀬町	7,324	775	10.6	55	3,984	54.4	62	2,564	35.0	3	51.4	61
小鹿野町	12,117	1,367	11.3	48	6,712	55.4	60	4,037	33.3	5	51.2	59
東秩父村	2,915	227	7.8	63	1,643	56.4	59	1,044	35.8	2	53.3	62
美里町	11,207	1,279	11.4	45	6,592	58.8	53	3,336	29.8	13	48.9	53
神川町	13,730	1,575	11.6	42	8,253	60.5	38	3,808	27.9	27	47.9	46
上里町	30,565	4,242	13.9	7	19,034	62.3	18	7,270	23.8	52	45.0	17
寄居町	34,081	3,680	10.8	51	20,339	59.8	45	9,996	29.4	16	48.6	50
宮代町	33,705	3,581	10.7	54	19,920	59.3	48	10,096	30.1	12	47.8	45
杉戸町	45,495	5,341	11.8	37	27,097	59.6	46	12,993	28.6	21	47.3	39
松伏町	30,061	3,883	12.9	18	18,400	61.3	31	7,716	25.7	38	45.7	23

(注) 人口総数は、年齢不詳も含む。

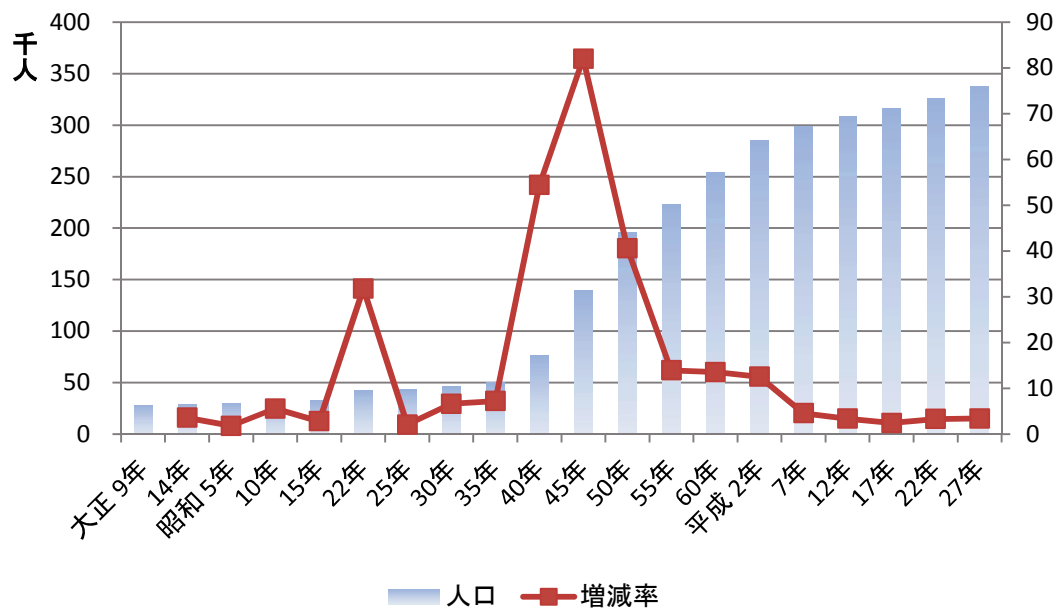
(注) 年齢別人口割合は、不詳を含まない総数に対する割合。

7. 越谷市の人口の推移

年 (10月1日)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	世 帯	面 積 (km ²)
大正 9年	28,159	13,805	14,354			—	—
14年	29,168	14,352	14,816	1,009	3.6	—	—
昭和 5年	29,698	14,808	14,890	530	1.8	—	—
10年	31,357	15,642	15,715	1,659	5.6	—	—
15年	32,241	16,028	16,213	884	2.8	—	—
22年	42,496	20,543	21,953	10,255	31.8	—	—
25年	43,380	21,267	22,113	884	2.1	—	—
30年	46,250	22,769	23,481	2,870	6.6	—	—
35年	49,585	24,474	25,111	3,335	7.2	9,136	59.76
40年	76,571	38,929	37,642	26,986	54.4	17,516	59.73
45年	139,368	70,487	68,881	62,797	82.0	36,605	59.73
50年	195,917	98,778	97,139	56,549	40.6	54,306	59.73
55年	223,241	112,316	110,925	27,324	13.9	65,535	59.73
60年	253,479	127,365	126,114	30,238	13.5	75,367	59.73
平成 2年	285,259	144,151	141,108	31,780	12.5	90,882	60.31
7年	298,253	150,492	147,761	12,994	4.6	101,072	60.31
12年	308,307	155,052	153,255	10,054	3.4	110,472	60.31
17年	315,792	158,721	157,071	7,485	2.4	118,555	60.31
22年	326,313	162,374	163,939	10,521	3.3	128,342	60.31
27年	337,498	167,023	170,475	11,185	3.4	136,460	60.24

(注) 大正9年～昭和30年の人口は現在の市域による。従って調査時点における公表数とは一致しない場合がある。

越谷市の人口の推移

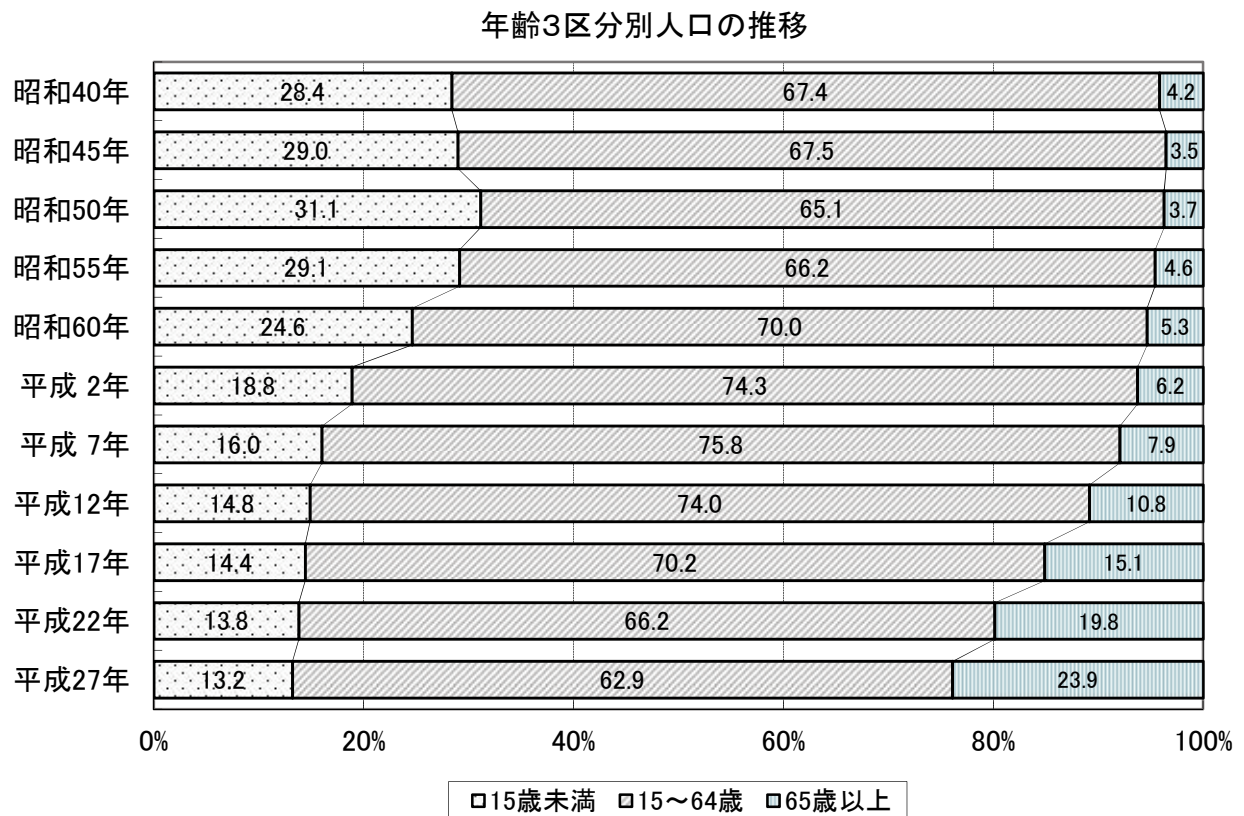


8. 越谷市の年齢3区分別人口の推移

年 (10月1日)	総数 (人)	年齢別人口 (人)			年齢別割合 (%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和40年	76,571	21,738	51,641	3,192	28.4	67.4	4.2
45年	139,368	40,389	94,049	4,930	29.0	67.5	3.5
50年	195,917	60,982	127,538	7,300	31.1	65.1	3.7
55年	223,241	64,984	147,804	10,233	29.1	66.2	4.6
60年	253,479	62,394	177,440	13,534	24.6	70.0	5.3
平成 2年	285,259	53,529	212,014	17,756	18.8	74.3	6.2
7年	298,253	47,639	226,087	23,581	16.0	75.8	7.9
12年	308,307	45,756	228,204	33,353	14.8	74.0	10.8
17年	315,792	45,423	221,669	47,559	14.4	70.2	15.1
22年	326,313	44,961	215,931	64,514	13.8	66.2	19.8
27年	337,498	44,429	211,577	80,330	13.2	62.9	23.9

(注) 総数には年齢が「不詳」の者を含む。

(注) 年齢別割合は、不詳を含む総数に対する割合のため、合計値が100にならないことがある。

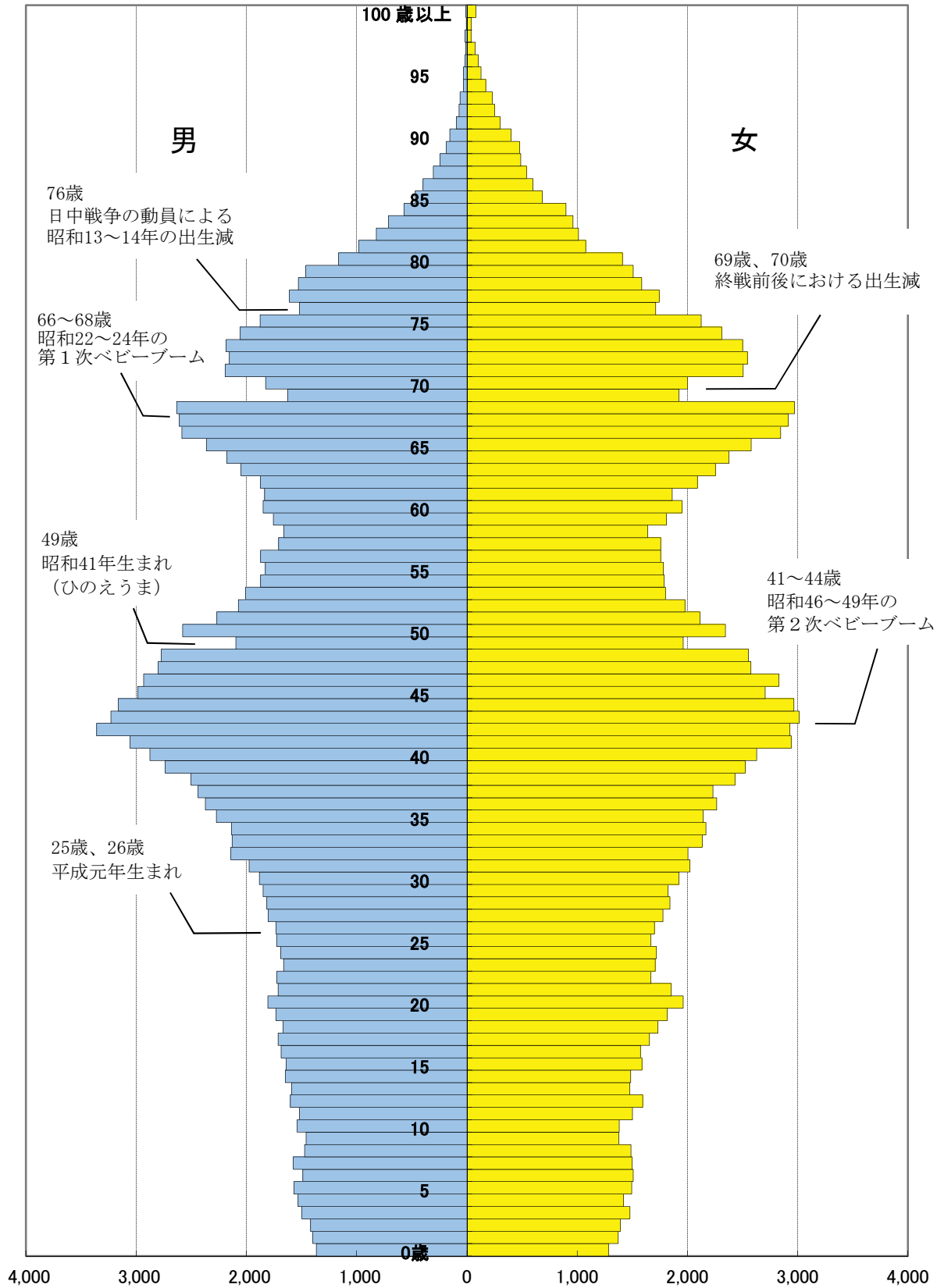


9. 年齢別人口

平成27年10月1日

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
0歳	2,649	1,366	1,283	51歳	4,382	2,269	2,113
1	2,771	1,398	1,373	52	4,051	2,073	1,978
2	2,810	1,418	1,392	53	3,808	2,007	1,801
3	2,977	1,498	1,479	54	3,661	1,872	1,789
4	2,951	1,531	1,420	55	3,612	1,829	1,783
5	3,066	1,571	1,495	56	3,630	1,872	1,758
6	2,997	1,488	1,509	57	3,466	1,709	1,757
7	3,072	1,575	1,497	58	3,301	1,661	1,640
8	2,961	1,473	1,488	59	3,566	1,756	1,810
9	2,836	1,458	1,378	60	3,799	1,848	1,951
10	2,922	1,540	1,382	61	3,699	1,836	1,863
11	3,020	1,518	1,502	62	3,964	1,874	2,090
12	3,196	1,602	1,594	63	4,305	2,051	2,254
13	3,068	1,591	1,477	64	4,553	2,177	2,376
14	3,133	1,647	1,486	65	4,943	2,364	2,579
15	3,228	1,640	1,588	66	5,432	2,586	2,846
16	3,260	1,685	1,575	67	5,523	2,608	2,915
17	3,368	1,713	1,655	68	5,602	2,632	2,970
18	3,401	1,667	1,734	69	3,551	1,627	1,924
19	3,551	1,734	1,817	70	3,828	1,827	2,001
20	3,767	1,805	1,962	71	4,700	2,193	2,507
21	3,564	1,712	1,852	72	4,699	2,154	2,545
22	3,394	1,725	1,669	73	4,685	2,184	2,501
23	3,370	1,663	1,707	74	4,369	2,058	2,311
24	3,408	1,689	1,719	75	4,000	1,875	2,125
25	3,393	1,726	1,667	76	3,231	1,518	1,713
26	3,431	1,730	1,701	77	3,354	1,610	1,744
27	3,583	1,804	1,779	78	3,114	1,528	1,586
28	3,656	1,815	1,841	79	2,969	1,461	1,508
29	3,672	1,848	1,824	80	2,577	1,165	1,412
30	3,807	1,883	1,924	81	2,057	980	1,077
31	3,997	1,975	2,022	82	1,834	822	1,012
32	4,146	2,142	2,004	83	1,674	711	963
33	4,263	2,130	2,133	84	1,470	571	899
34	4,303	2,135	2,168	85	1,151	468	683
35	4,417	2,273	2,144	86	999	399	600
36	4,638	2,372	2,266	87	846	306	540
37	4,670	2,439	2,231	88	732	243	489
38	4,934	2,503	2,431	89	663	187	476
39	5,260	2,737	2,523	90	556	156	400
40	5,504	2,875	2,629	91	398	97	301
41	5,996	3,054	2,942	92	322	71	251
42	6,287	3,358	2,929	93	292	63	229
43	6,244	3,230	3,014	94	202	31	171
44	6,128	3,163	2,965	95	160	31	129
45	5,692	2,986	2,706	96	119	17	102
46	5,764	2,933	2,831	97	88	13	75
47	5,377	2,801	2,576	98	54	16	38
48	5,327	2,774	2,553	99	46	6	40
49	4,057	2,096	1,961	100歳以上	90	10	80
50	4,923	2,579	2,344	不詳	1,162	533	629
				総数	337,498	167,023	170,475

人口ピラミッド



10. 越谷市の人口集中地区（DID）の人口・面積の推移

(単位：人、k m²)

年 (10月1日)	全 域		人口集中地区（D I D）		構成比（%）	
	総人口	総面積	人 口	面 積	人 口	面 積
昭和35年	49,585	59.76	12,283	1.0	24.8	1.7
40年	76,571	59.73	31,807	4.4	41.5	7.4
45年	139,368	59.73	83,645	11.2	60.0	18.8
50年	195,917	59.73	145,148	20.5	74.1	34.3
55年	223,241	59.73	181,991	23.9	81.5	40.0
60年	253,479	59.73	218,151	27.5	86.1	46.0
平成 2年	285,259	60.31	253,484	29.8	88.9	49.4
7年	298,253	60.31	268,857	31.2	90.1	51.7
12年	308,307	60.31	277,421	31.1	90.0	51.6
17年	315,792	60.31	284,642	31.1	90.1	51.6
22年	326,313	60.31	292,540	31.4	89.7	52.1
27年	337,498	60.24	304,711	32.6	90.3	54.2

(注) 人口集中地区とは人口密度の高い調査区（人口密度約4000人以上）が隣接して、昭和45年国勢調査より人口5000人以上を有する地域を構成する場合をいう。集中地区設定理由は、町村合併、新市創設による市域拡大のため、都市的地域と農村的地域が不明瞭になってきたことによる。昭和35年国勢調査から設定された。

11. 越谷市の国籍(10区分)別、男女別外国人数

平成22年10月1日

(単位：人)

区分	総数	韓国 朝鮮	中国	東南アジア, 南アジア				イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
				総数	フィリピン	タイ	その他					
総数	3,449	688	1,020	780	616	89	75	33	52	124	32	720
男	1,383	268	338	181	118	19	44	28	39	68	14	447
女	2,066	420	682	599	498	70	31	5	13	56	18	273

平成27年10月1日

(単位：人)

区分	総数	韓国 朝鮮	中国	東南アジア, 南アジア				イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
				総数	フィリピン	タイ	その他					
総数	4,152	709	1,444	1,200	837	111	252	26	57	67	36	613
男	1,731	294	523	401	193	29	179	23	42	34	18	396
女	2,421	415	921	799	644	82	73	3	15	33	18	217

12. 越谷市の世帯数と世帯人員数

(1) 各年10月1日

(単位：世帯、人)

区 分		平成17年		
		世帯数	世帯人員	
総 数 (注)		118,555	315,792	
一 般 世 帯	総 数	117,379	312,375	
	総 数	88,435	282,598	
	親 核 家 族 世 帯	総 数	77,934	235,032
		夫婦のみの世帯	22,670	45,373
		夫婦と子供から成る世帯	44,984	164,448
		男親と子供から成る世帯	1,783	4,317
		女親と子供から成る世帯	8,497	20,894
	族 そ の 他 の 親 族 世 帯	総 数	10,501	47,566
		夫婦と両親から成る世帯	365	1,461
		夫婦と片親から成る世帯	1,087	3,262
		夫婦、子供と両親から成る世帯	1,820	10,807
		夫婦、子供と片親から成る世帯	3,526	16,935
		夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	240	777
		夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	857	4,014
		夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	167	860
		夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	612	4,037
		兄弟姉妹のみから成る世帯	689	1,463
他に分類されない親族世帯	1,138	3,950		
非 親 族 世 帯	810	1,643		
単 独 世 帯	28,134	28,134		
施 設 等 の 世 帯	74	2,276		

(注) 総数には世帯の種類「不詳」を含む。

(2) 各年10月1日

(単位：世帯、人)

区 分		平成22年		平成27年			
		世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員		
総 数 (注2)		128,342	326,313	136,460	337,489		
一 般 世 帯	総 数 (注3)		128,264	323,199	136,363	333,744	
	総 数		91,539	284,560	94,491	288,895	
	親 族 の 世 帯	総 数		81,691	241,354	84,966	247,879
		核 家 族 世 帯	夫婦のみの世帯	25,583	51,166	27,489	54,978
			夫婦と子供から成る世帯	44,777	162,902	44,831	162,889
			男親と子供から成る世帯	1,915	4,518	2,108	4,863
			女親と子供から成る世帯	9,416	22,768	10,538	25,149
		核 家 族 の 以 外 の 世 帯	総 数		9,848	43,206	9,525
	核 家 族		夫婦と両親から成る世帯	334	1,336	274	1,096
			夫婦とひとり親から成る世帯	1,116	3,348	1,119	3,357
	以 外 の 世 帯		夫婦、子供と両親から成る世帯	1,453	8,558	1,321	7,767
			夫婦、子供とひとり親から成る世帯	3,070	14,534	2,737	12,902
			夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	284	907	238	755
			夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	1,009	4,727	1,126	5,280
			夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	178	893	164	805
		夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	503	3,331	453	2,960	
	帯 世 帯	兄弟姉妹のみから成る世帯		724	1,523	805	1,692
		他に分類されない親族世帯		1,177	4,049	1,288	4,402
		非親族を含む世帯		1,240	3,150	1,802	4,763
	単 独 世 帯		35,482	35,482	40,065	40,065	
施 設 等 の 世 帯		78	3,114	97	3,754		

(注1)平成22年調査より、世帯の家族類型を新たに定義し、従来の「親族世帯」の名称を「親族のみの世帯」として、そこに含まれていた「非親族が同居している世帯」を、従来の「非親族世帯」を拡張した「非親族を含む世帯」へ含めることとした。

(注2)総数には世帯の種類「不詳」を含む。

(注3)世帯の家族類型「不詳」を含む。

13. 越谷市の住宅の所有関係別状況

平成22年10月1日

住居の種類	世帯数	世帯人員	1世帯当り 人員
一 般 世 帯	128,264	323,199	2.52
住宅に住む一般世帯	126,634	321,252	2.54
持 ち 家	85,745	243,983	2.85
公営・都市再生機構・公社の借家	2,065	5,381	2.61
民 営 の 借 家	34,562	62,279	1.80
給 与 住 宅	2,636	6,116	2.32
間 借 り	1,626	3,493	2.15
住宅以外に住む一般世帯	1,630	1,947	1.19

平成27年10月1日

住居の種類	世帯数	世帯人員	1世帯当り 人員
一 般 世 帯	136,363	333,744	2.45
住宅に住む一般世帯	134,258	330,831	2.46
持 ち 家	91,706	253,855	2.77
公営・都市再生機構・公社の借家	1,875	4,553	2.43
民 営 の 借 家	37,361	65,053	1.74
給 与 住 宅	2,317	5,256	2.27
間 借 り	999	2,114	2.12
住宅以外に住む一般世帯	2,105	2,913	1.38

14. 越谷市の世帯人員別世帯数

各年10月1日

	一 般 世 帯 数								一 般 世 帯 人 員	一 世 帯 当 り 人 員
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上		
平成 2年	89,327	16,515	14,145	17,537	27,451	9,219	3,014	1,446	282,036	3.16
7年	100,229	20,482	19,900	21,770	25,827	8,202	2,779	1,269	295,879	2.95
12年	109,558	24,581	25,663	24,102	24,203	7,597	2,377	1,035	305,610	2.79
17年	117,379	28,944	30,004	25,641	22,795	6,905	2,207	883	312,375	2.66
22年	128,264	35,482	34,761	26,664	22,204	6,516	1,905	732	323,199	2.52
27年	136,363	40,065	38,319	27,218	21,798	6,475	1,805	683	333,744	2.45

15.越谷市の世帯人員(7区分)別65歳以上世帯員のいる一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

平成22年10月1日

世帯	総数	世帯人員 が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上
世 帯 数	43,060	8,681	17,518	9,150	3,833	2,091	1,252	535
世 帯 人 員	108,376	8,681	35,036	27,450	15,332	10,455	7,512	3,910
65歳以上世帯人員	62,037	8,681	27,781	14,334	5,587	2,783	1,958	913

平成27年10月1日

世帯	総数	世帯人員 が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上
世 帯 数	52,576	12,088	21,863	10,662	4,080	2,240	1,140	503
世 帯 人 員	125,816	12,088	43,726	31,986	16,320	11,200	6,840	3,656
65歳以上世帯人員	77,298	12,088	35,452	17,619	6,242	3,150	1,867	880

16. 越谷市の年齢(5歳階級)別、男女別高齢単身者数

高齢単身者の男女別	平成22年10月1日						(別掲) 60歳以上
	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
65歳以上の高齢単身者数	8,681	2,748	2,387	1,832	1,091	623	11,663
男	3,153	1,236	913	574	296	134	4,829
女	5,528	1,512	1,474	1,258	795	489	6,834

高齢単身者の男女別	平成27年10月1日						(別掲) 60歳以上
	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
65歳以上の高齢単身者数	12,088	3,385	3,244	2,578	1,795	1,086	14,898
男	4,518	1,688	1,251	798	493	288	6,130
女	7,570	1,697	1,993	1,780	1,302	798	8,768

17. 越谷市の夫の年齢(5歳階級)別、妻の年齢(5歳階級)別高齢夫婦世帯数

平成22年10月1日

夫の年齢(5歳階級)	妻が60歳以上						
	総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数(65歳以上)	12,487	2,475	4,474	3,313	1,555	525	145
夫が65～69歳	4,341	2,070	1,953	278	30	9	1
70～74歳	4,288	372	2,113	1,588	190	25	-
75～79歳	2,545	28	373	1,272	789	77	6
80～84歳	965	4	28	159	487	255	32
85歳以上	348	1	7	16	59	159	106

平成27年10月1日

夫の年齢(5歳階級)	妻が60歳以上						
	総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数(65歳以上)	15,180	2,027	4,916	4,349	2,646	986	256
夫が65～69歳	4,266	1,658	2,306	252	43	6	1
70～74歳	4,714	325	2,245	1,896	220	24	4
75～79歳	3,750	34	346	1,884	1,320	149	17
80～84歳	1,843	7	18	299	957	518	44
85歳以上	607	3	1	18	106	289	190

18. 越谷市の産業別就業者数

(1) 各年10月1日

(単位：人)

産 業	7年	12年	17年
総 数	156,994	157,698	157,099
第1次産業	2,137	1,659	1,303
農 業	2,114	1,655	1,300
林 業	4	-	3
漁 業	19	4	-
第2次産業	48,202	43,258	38,251
鉱 業	24	35	12
建 設 業	15,055	14,535	13,735
製 造 業	33,123	28,688	24,504
第3次産業	104,543	108,533	111,909
電気・ガス・熱供給・水道業	737	727	471
運輸・通信業	11,722	12,453	17,535
卸売・小売業、飲食店	41,613	41,433	40,410
金融・保険業	7,686	6,498	5,355
不動産業	2,468	2,890	3,046
サービス業	36,076	40,196	40,910
公務（他に分類されないもの）	4,241	4,336	4,182
分類不能の産業	2,112	4,248	5,636

(注1) 15歳未満の就業者を含まない。

(2) 各年10月1日

(単位：人)

(単位：人)

産 業	22年	27年
総 数	157,390	160,205
第1次産業	1,169	1,187
農 業	1,162	1,174
林 業	3	8
漁 業	4	5
第2次産業	32,822	33,985
鉱業、採石業、砂利採取業	14	18
建 設 業	12,039	12,380
製 造 業	20,769	21,587
第3次産業	107,733	111,193
電気・ガス・熱供給・水道業	523	541
情報通信業	6,107	6,699
運輸業、郵便業	11,970	11,933
卸売業、小売業	29,276	27,288
金融業、保険業	5,134	4,885
不動産業、物品賃貸業	3,868	4,450
学術研究、専門・技術サービス業	5,061	5,248
宿泊業、飲食サービス業	8,663	8,460
生活関連サービス業、娯楽業	5,730	5,651
教育、学習支援業	5,712	6,262
医療、福祉	11,696	14,745
複合サービス事業	528	797
サービス業（他に分類されないもの）	9,489	9,809
公務（他に分類されるものを除く）	3,976	4,425
分類不能の産業	15,666	13,840

(注1) 15歳未満の就業者を含まない。

(注2) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年調査から分類項目が変更された。

平成27年 国勢調査報告
人口等基本集計結果抜粋
平成30年3月発行

編集・発行

越谷市市長公室政策課（統計）

〒343-8501

埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL048-963-9121（直通）